

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

平成27年度より、子ども・子育て支援法に基づく、特定教育・保育施設として、これまでの運営費から公定価格の委託費の受領という形となった。ただし、保育所としての事業継続性には大きな変化はない。

平成28年3月には社会福祉法が改正され、法人制度、会計基準の変更がなされた。今後はこうしたことに対応し強固で信頼性・公共性の高い事業経営がより一層求められている。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物およびその他の固定資産 定額法

・リース物件

計上すべきリース物件なし。契約取得した場合は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による(ファイナンス・リース取引を除く)

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の規程による。
事業主掛金累計額を退職給付引当金として計上している。

(4) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、新しい会計基準に基づき、経理処理をした。

なお、平成27年9月改正の社会福祉法人会計基準については平成28年度より実施し、

平成28年3月社会福祉法改正に基づく社会福祉法人会計基準の改正については今後理事会において検討予定

4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉・医療機構の退職共済制度

・一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

①法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号様式の1様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

③公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表

当法人は公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

なお、事業区分ごとの内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)および

事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は作成を省略している。

④各拠点区分におけるサービス区分の内容

美和保育園拠点・・・資金収支明細書(別紙3)

なお、事業活動収支明細書(別紙4)は作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|------------|-----------|-------------|
| 土地 | 9,080,000 | 0 | 0 | 9,080,000 |
| 建物 | 74,455,833 | 39,960,000 | 3,411,480 | 111,004,353 |
| | | | | |
| 合 計 | 83,535,833 | 39,960,000 | 3,411,480 | 120,084,353 |

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
なし

| | |
|---|---|
| 計 | 0 |
|---|---|

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|----|---|
| なし | |
| 計 | 0 |

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 建 物 (基本財産) | 204,857,000 | 93,852,647 | 111,004,353 |
| 建 物 | 20,382,142 | 14,252,740 | 6,129,402 |
| 構 築 物 | 28,701,115 | 21,072,836 | 7,628,279 |
| 車 両 運 搬 具 | 12,269,155 | 9,514,781 | 2,754,374 |
| 器 具 及 び 備 品 | 60,643,932 | 59,025,491 | 1,618,441 |
| 権 利 | 1,462,500 | 660,750 | 801,750 |
| 合 計 | 328,315,844 | 198,379,245 | 129,936,599 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の 当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| 未 収 金 | 700 | 0 | 700 |
| 未 収 補 助 金 | 18,122,000 | 0 | 18,122,000 |
| 立 替 金 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| | | | |
| 合 計 | 18,152,700 | 0 | 18,152,700 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| なし | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

| No | 属性 | 法人等の名称 | 資産総額 | 事業内容又は職業 | 関係内容 | 役員の兼務等 |
|----|----|--------|------|----------|------|--------|
| | | 住 所 | | 議決の所有割合 | | 事業上の関係 |
| 1 | なし | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |

(単位:円)

| No | 法人等の名称 | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|----|--------|-------|------|-----|------|
| | 住 所 | | | | |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |

13. 重要な偶発債務

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・国庫補助金等特別積立金の取崩・積立

| | |
|--------------------|-------------|
| 減価償却に伴う取崩 | 2,004,288円 |
| 過年度累計額 | 54,559,742円 |
| 建物改修に伴う補助金交付による積立額 | 29,970,000円 |

以上